

# 2024年6月期 第2四半期決算説明資料

---



2024年2月14日  
テスホールディングス株式会社  
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

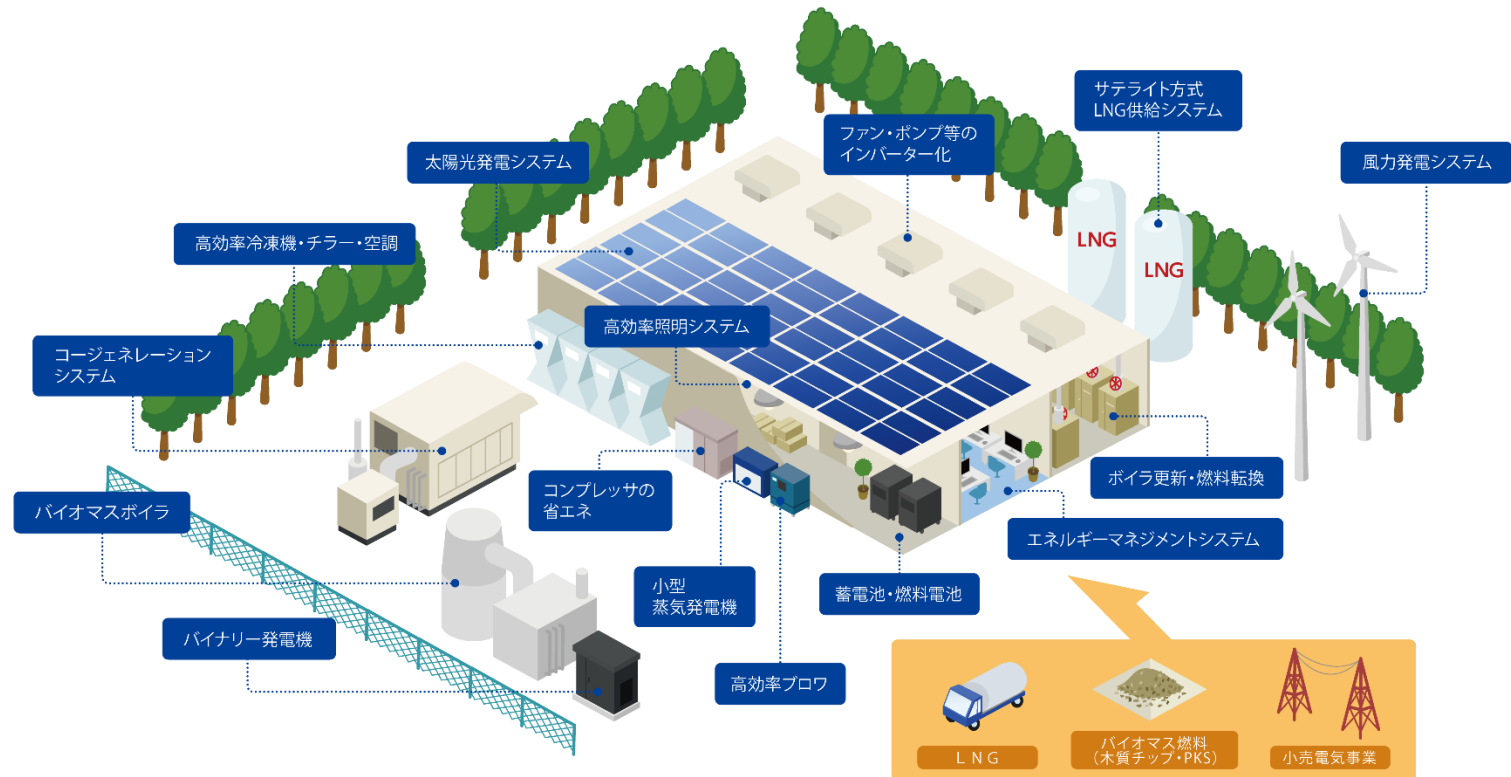
2030年に目指す姿：B2B、B2R（region）領域における

# 脱炭素のリーディングカンパニー

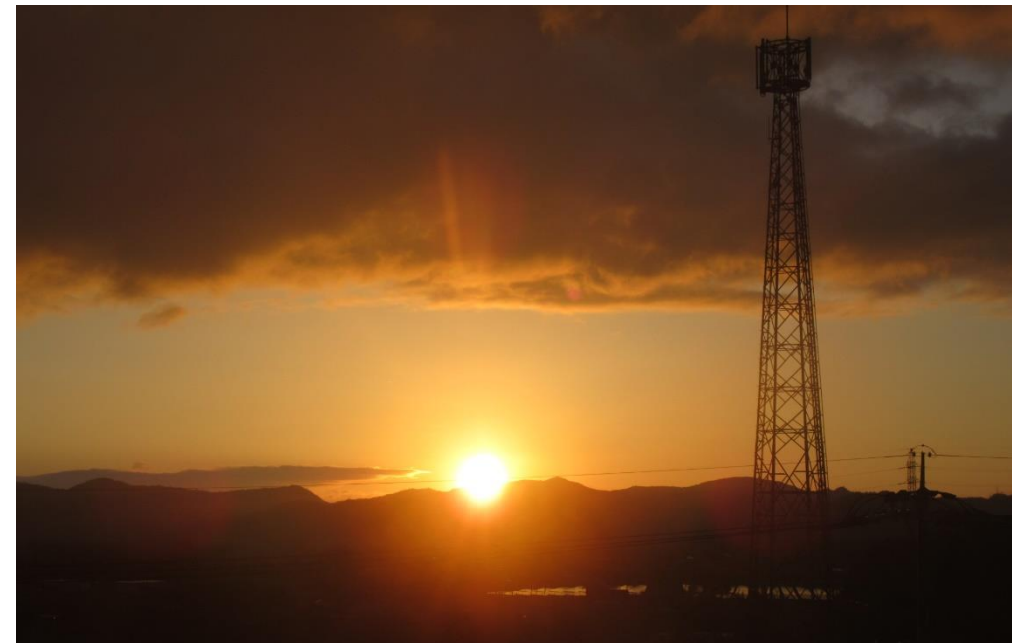
TESSグループの  
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター  
「てっちゃん&すーちゃん」



1	2024年6月期第2四半期 連結決算概要	P. 4
2	各セグメントの業績等	P. 7
3	今後のトピックス	P. 26
4	サステナビリティに関する取り組み	P. 30
5	(再掲) 2024年6月期 連結業績予想	P. 32
6	連結財務諸表の概要等	P. 36
7	(添付資料) 会社概要	P. 42
8	(添付資料) 用語解説	P. 56



～ 初日の出 ～

# 1. 2024年6月期第2四半期連結決算概要

- ▶ 2024年6月期2Q累計の連結業績は前年同期比減収減益だが、当社グループの計画どおり順調に進捗顧客の脱炭素ニーズの高まりやエネルギー供給力確保の観点から引合も順調に推移
- ▶ エンジニアリング事業における受注高は10,991百万円受注残高は14,430百万円となり、前期2Q末と比べ約1.7倍
- ▶ 再エネ発電の発電容量合計※は約301.6MW（94件）（2023年12月末時点）
- ▶ インドネシアにてPKS燃料販売事業のためのストックパイルを新たに開設更なる安定的な供給の実現と、年間取扱量の増加により、より多くのPKS燃料に対するニーズに応える
- ▶ インドネシアの国営パーム農園企業PTPN社と「EFBペレット製造事業に伴うカーボンクレジット創出」に関する基本合意書を締結

※再エネ発電の発電容量合計には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含んでおります。  
なお、43ページに記載のとおり、2023年6月期3Qより表記方法を変更しております。従来の表記方法では、再エネ発電の発電容量合計は約219.2MW（83件）（2023年12月末時点）となります。

## 連結業績

- ▶ 2024年6月期2Q連結累計期間（2023年7月～12月）の連結業績は前年同期比減収減益だが、当社グループの計画通り順調に進捗

（単位：百万円）

	2023.6期 2Q累計	2024.6期 2Q累計	2024.6期 通期計画	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	16,610	15,068	38,200	△9.3%	39.4%
売上総利益 (利益率)	4,716 (28.4%)	3,768 (25.0%)	10,650 (27.9%)	△20.1%	35.4%
営業利益 (利益率)	2,923 (17.6%)	1,765 (11.7%)	6,650 (17.4%)	△39.6%	26.5%
経常利益 (利益率)	2,501 (15.1%)	1,458 (9.7%)	6,000 (15.7%)	△41.7%	24.3%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	1,560 (9.4%)	865 (5.7%)	3,700 (9.7%)	△44.5%	23.4%

## 2. 各セグメントの業績等



## エンジニアリング事業

フロー型

省エネルギー系  
設備のEPC



再生可能エネルギー系  
設備のEPC



### ☑ ビジネス形態の違い

**受託型** ... 顧客企業からEPCを受託する形態  
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

**開発型** ... 案件をゼロから開発し、  
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

\*EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rocurement (調達)、**C**onstruction (施工) の略

## エネルギーサプライ事業

ストック型

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



**O&M**  
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の  
小売供給**



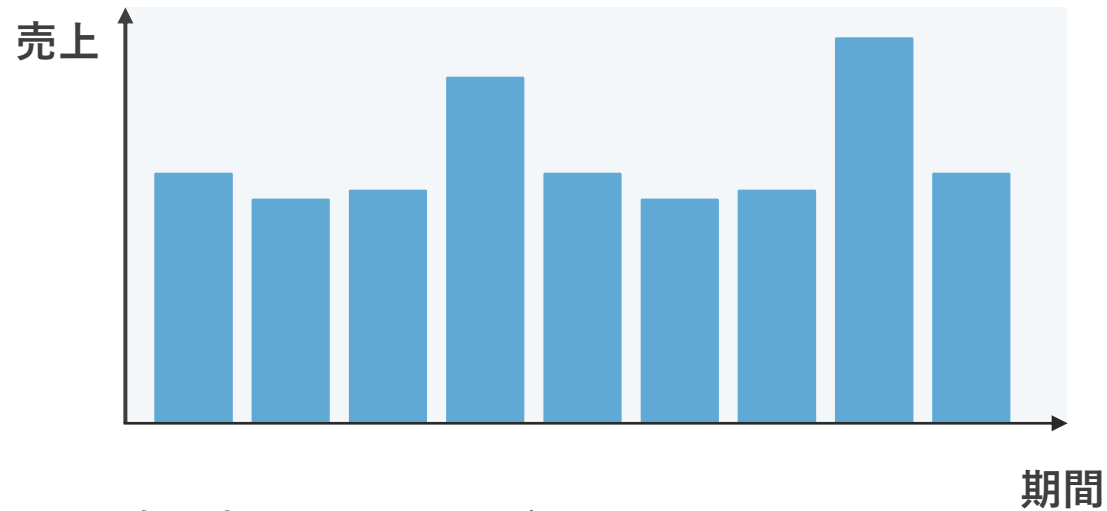
**バイオマス  
燃料供給**



## エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

## エネルギーサプライ事業

ストック型

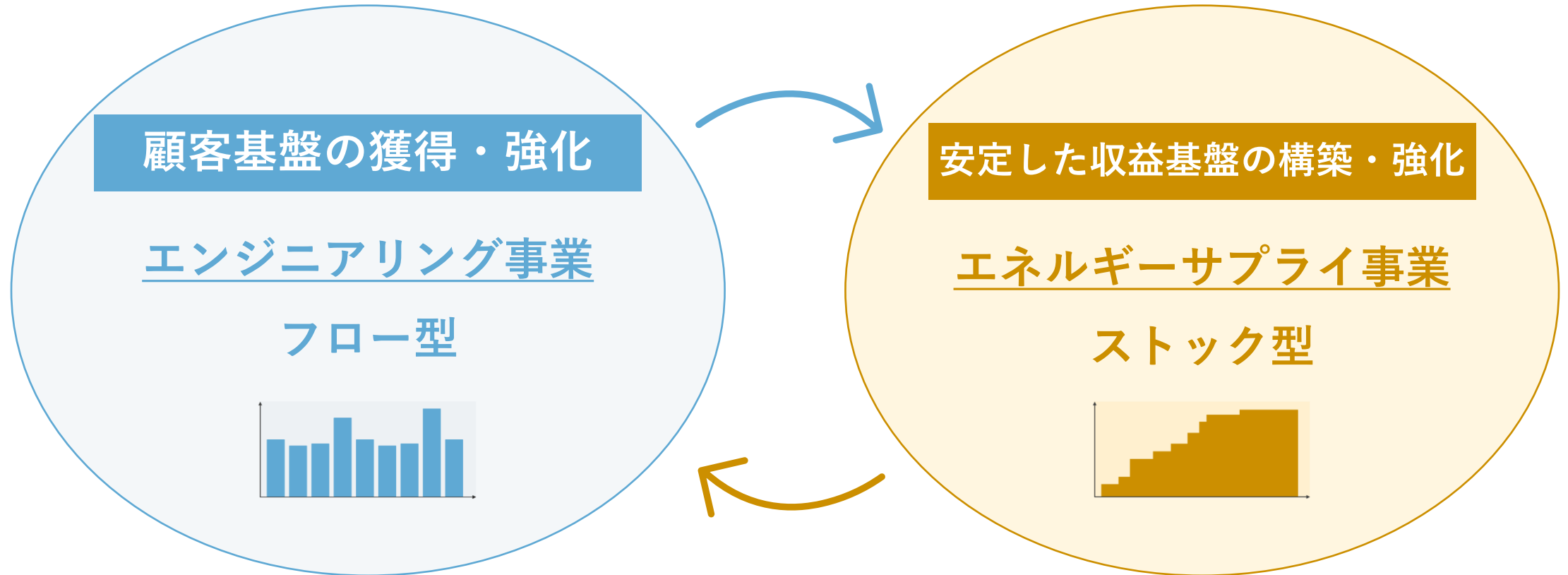
継続的に収入を獲得するビジネス一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

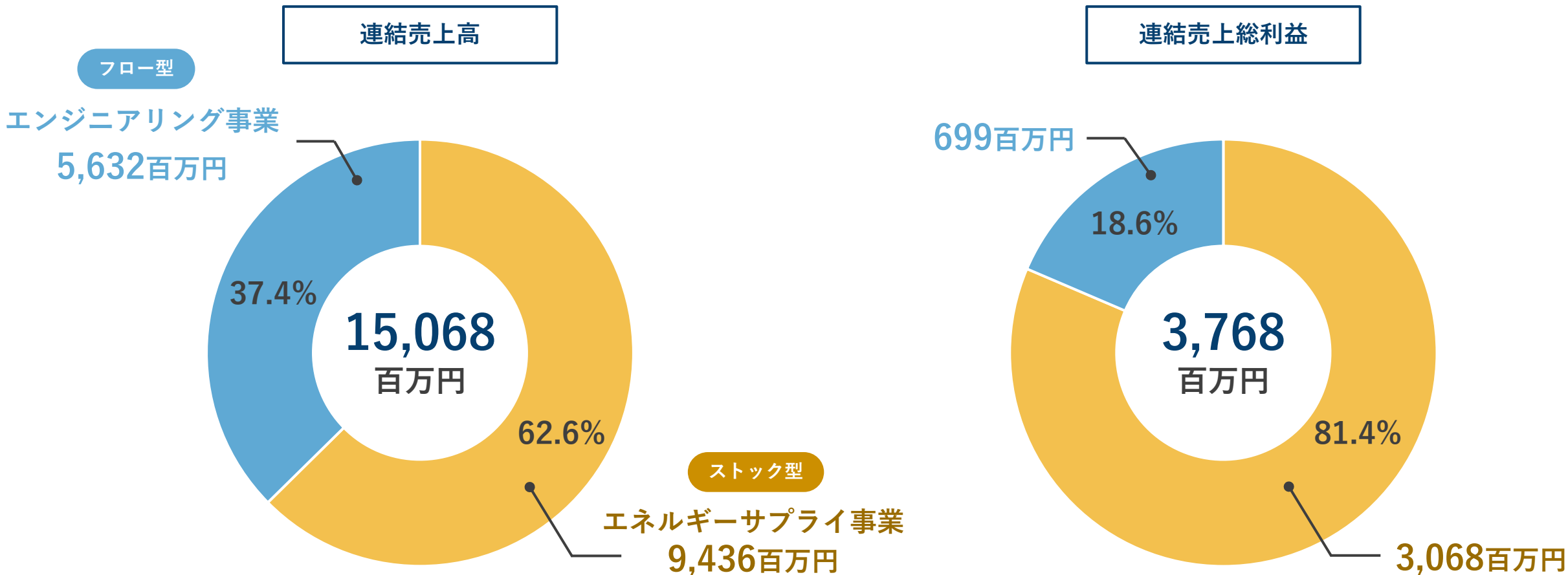
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保  
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



## セグメント別売上高・売上総利益比率（2024年6月期2Q累計）

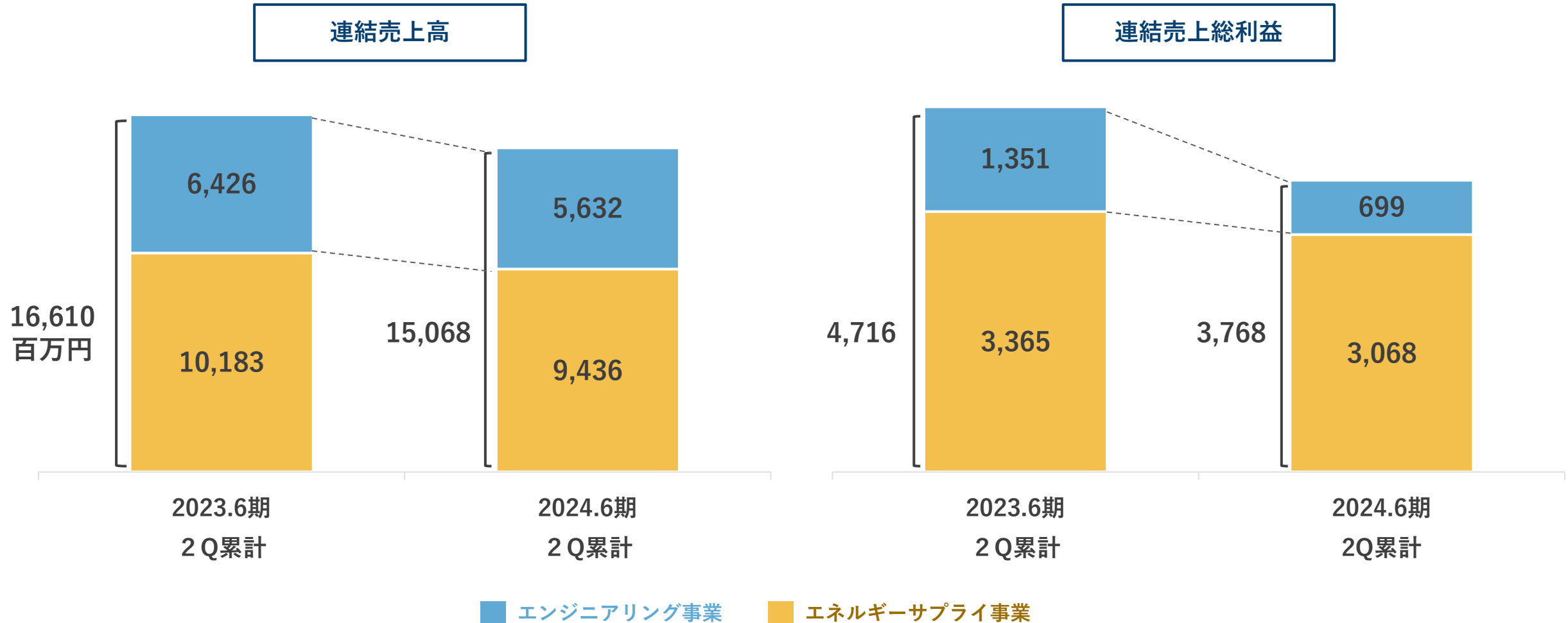
- ▶ 2024年6月期2Q累計の売上高比率は、エンジニアリング事業が約40%、エネルギーサプライ事業が約60%
- ▶ 2030年までにエネルギーサプライ事業の売上高比率 約70%を目指し、ストック型の更なる安定化を図る



※ 数値はセグメント間取引消去後

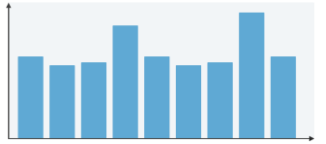
# セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2024年6月期2Q累計は、前年同期比減収減益



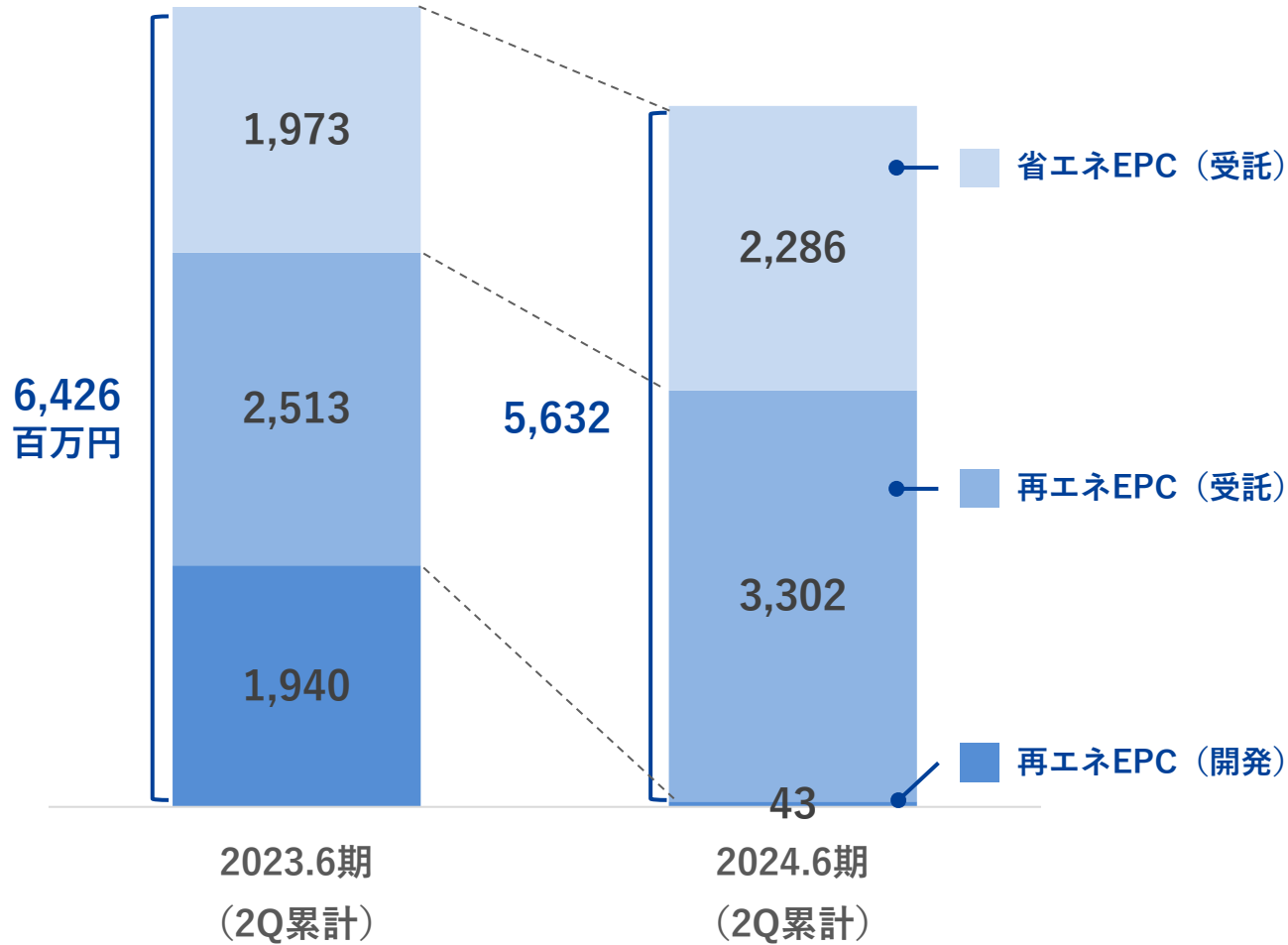
※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型



# エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比減収  
省エネ・再エネにおける受託型EPCは増加したものの、開発型EPCが減少したことによる影響



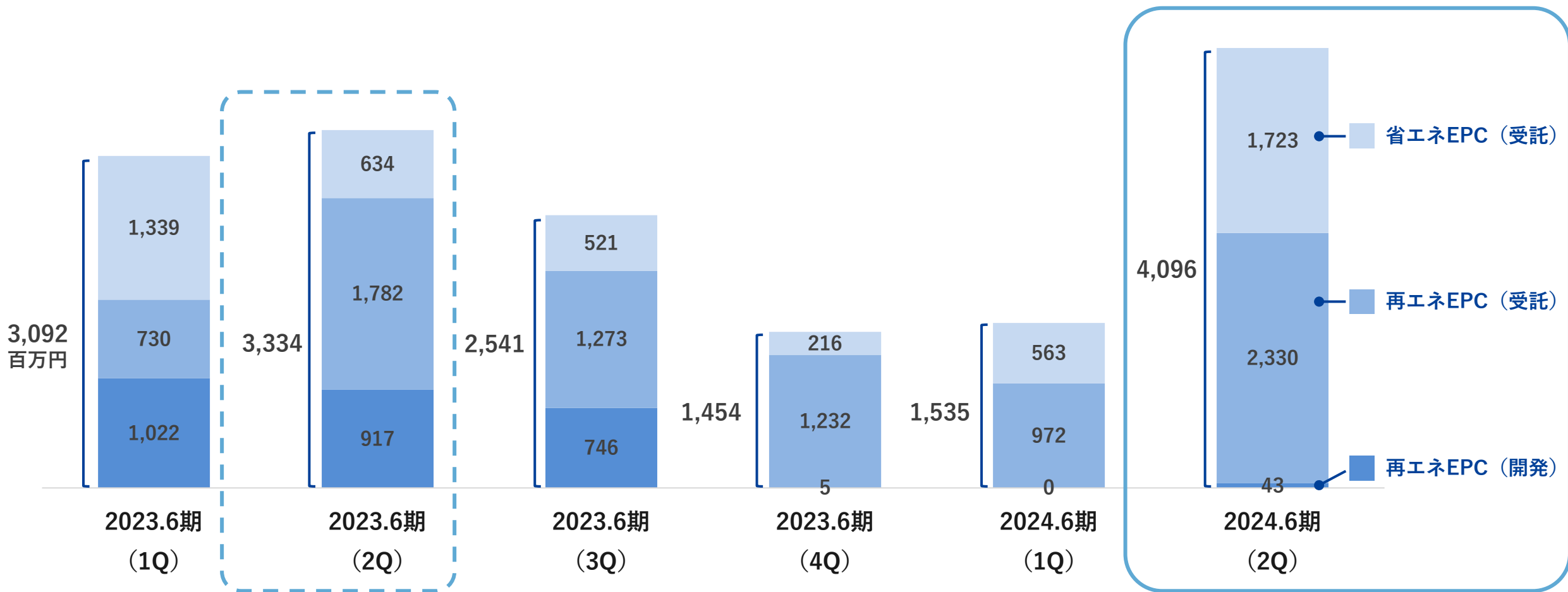
### ■エンジニアリング事業のハイライト

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、コージェネやユーティリティ案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、前年同期比減収  
福岡みやこメガソーラーについて運開後の保守に関連するEPCによる売上を計上

※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収  
脱炭素ニーズの高まり等により、省エネ・再エネにおける受託型EPCが増加したことによる影響



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

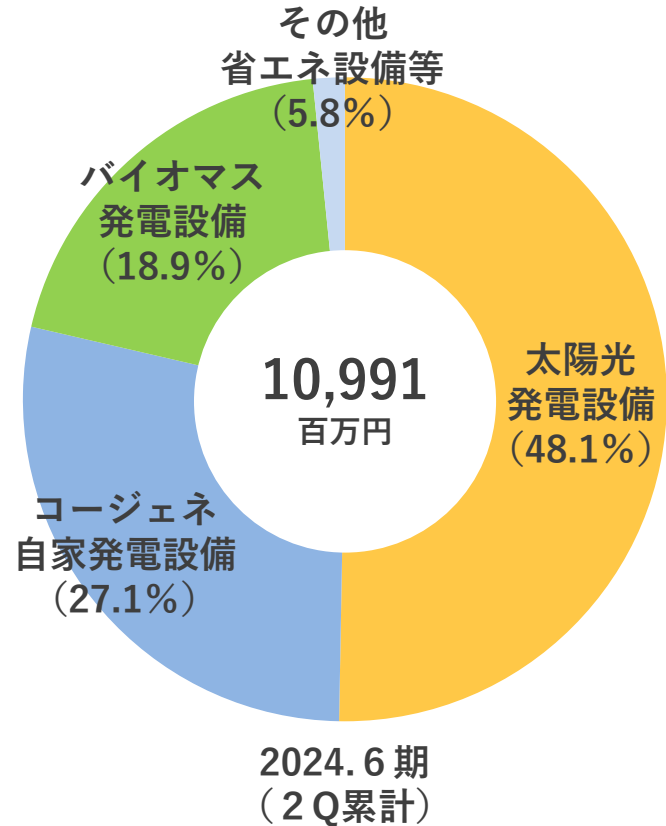
※ 数値はセグメント間取引消去後



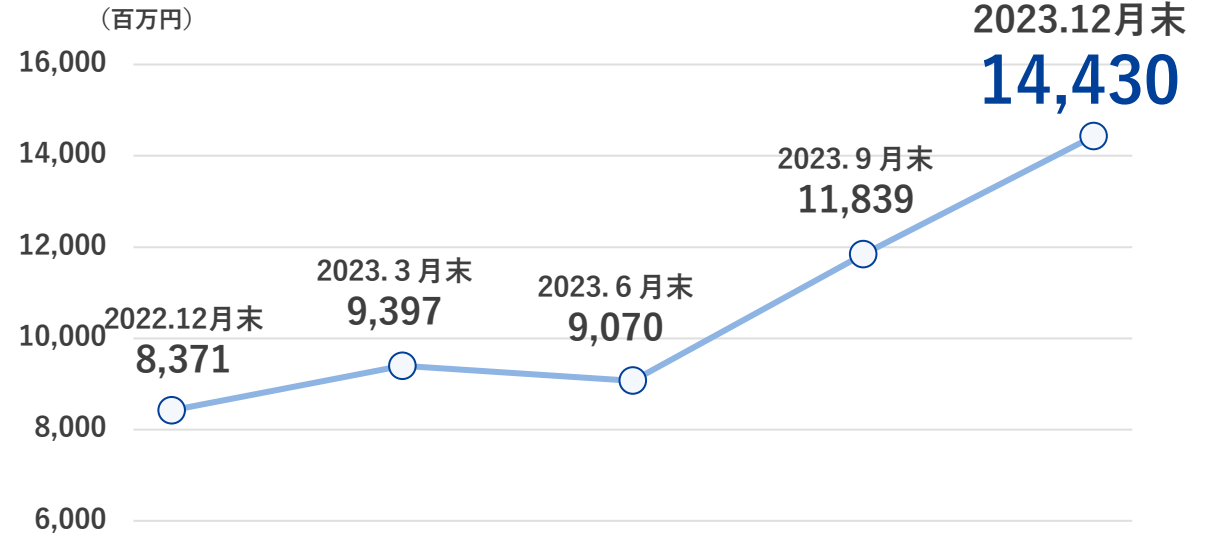
## 受注高・受注残高

- ▶ 受注高は10,991百万円（前年同期比128.0%）  
太陽光発電設備、コージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備による受託型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は14,430百万円（前年同期比172.4%）  
内訳としては、約7割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

### ■受注高の内訳



### ■直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳  
(2023年12月末時点)

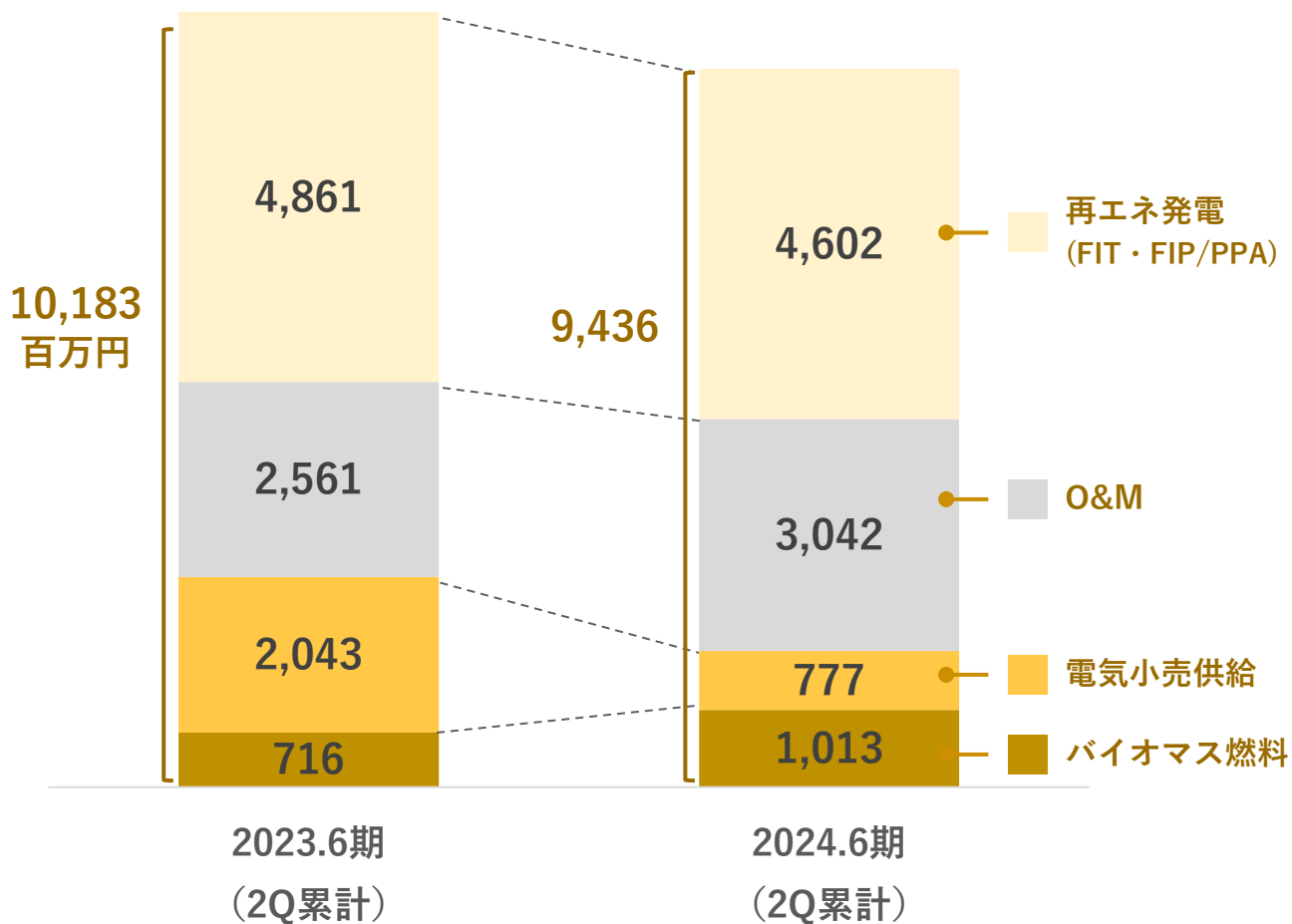
- ・コージェネ・自家発電設備 (47.9%)
- ・太陽光発電設備 (25.7%)
- ・バイオマス発電設備 (24.8%)
- ・その他省エネ設備等 (1.4%)

ストック型



# エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比減収  
前期に自社太陽光発電所9件を売却したこと等による売電収入の減少や、  
電気の小売供給において供給電力量の縮小化を図ったことによる影響



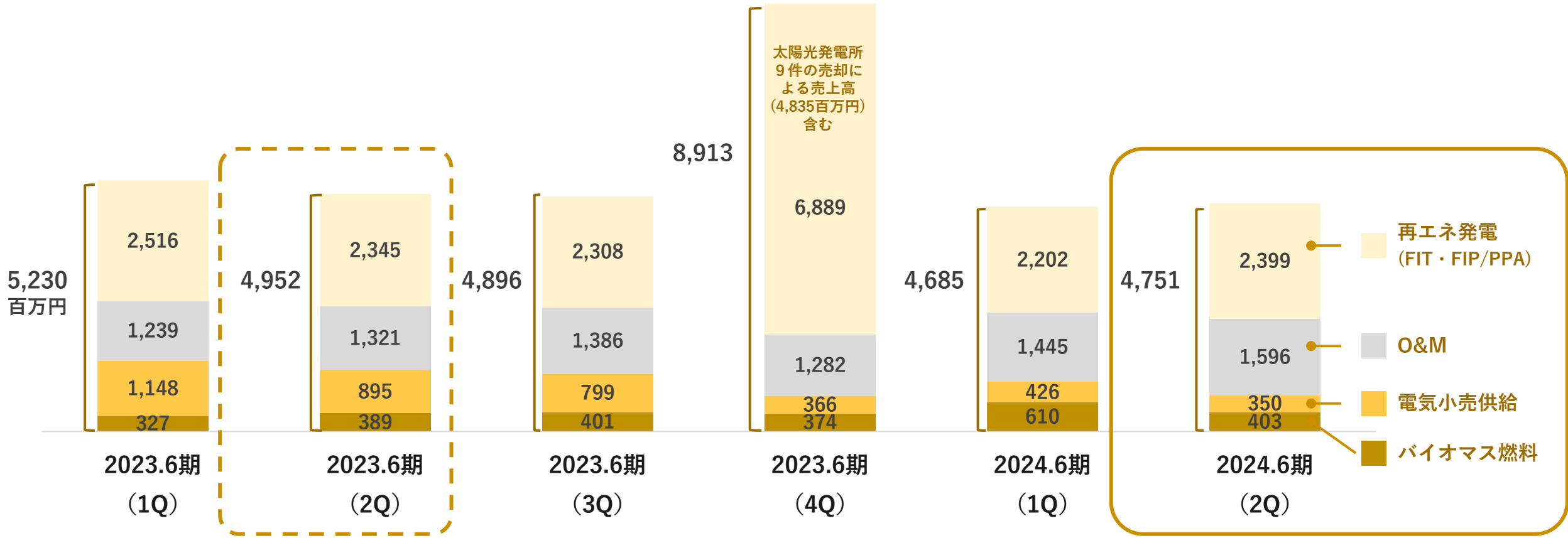
■エネルギーサプライ事業のハイライト

- ▶ 再エネ発電は、前年同期比減収  
前期に自社太陽光発電所9件を売却したこと等により売電収入が減少
- ▶ O&Mは、計画どおり順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、収益改善施策の一環として供給電力量の縮小化を図ったことから、前年同期比減収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比減収  
電気の小売供給において供給電力量の縮小化を図ったことによる影響

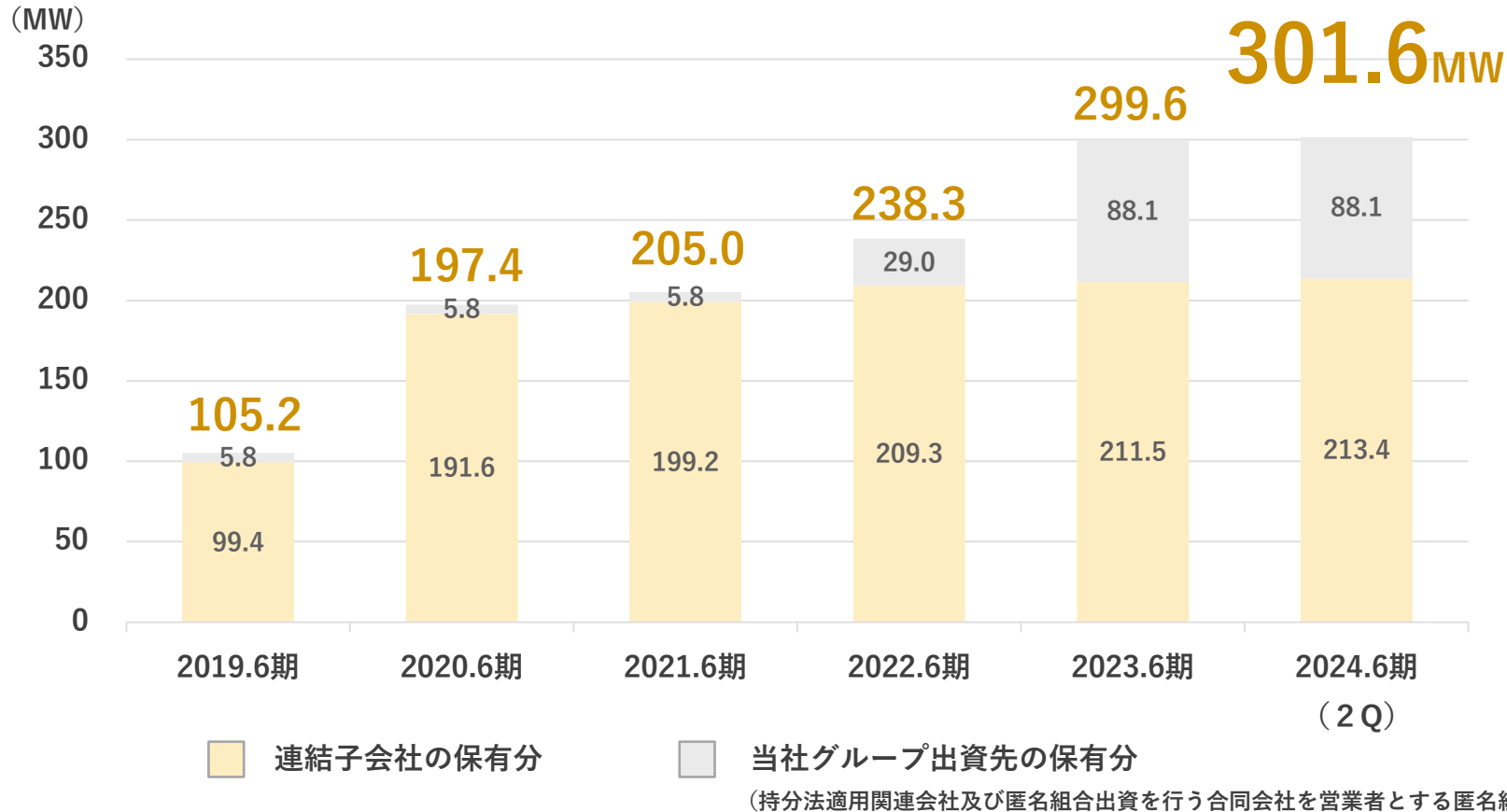


※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査  
※ 数値はセグメント間取引消去後

## ▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

### 再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



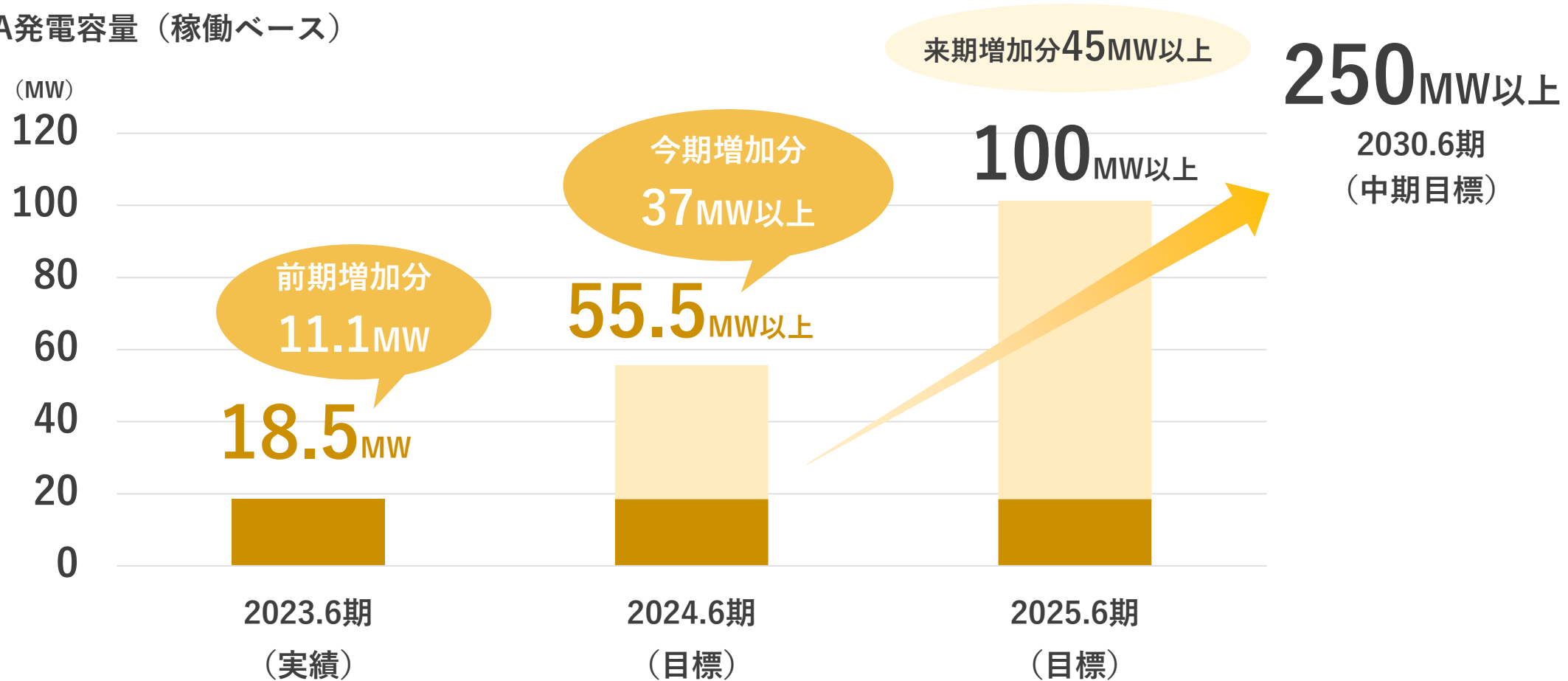
- 太陽光
89件 約293.7MW  
内、オンサイトPPA16件 約18.5MW
- バイオマス
2件 約7.8MW
- 小型風力
3件 約0.1MW

※2023年12月末時点  
 ※2024年6月期2Qにおいて、小型風力3件を売却

## オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量目標は 2030年6月期までに250MW以上
- ▶ 2024年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約55.5MW以上（期中増加37MW以上）を目指す

## オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）



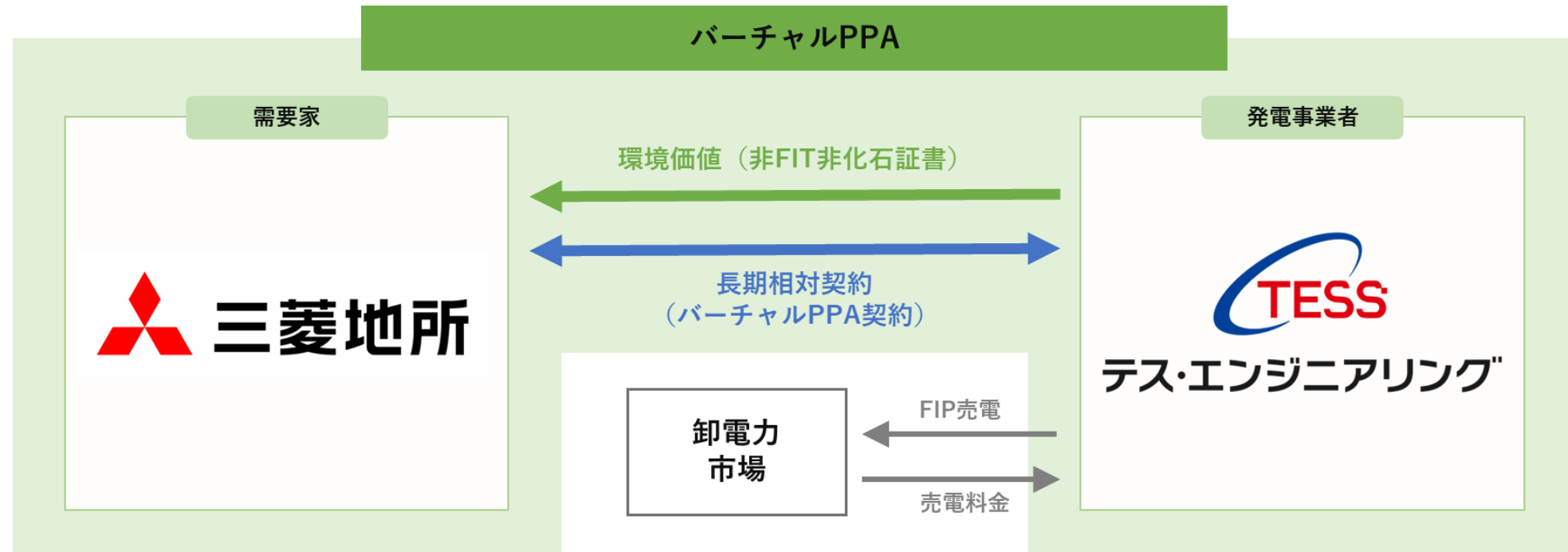
▶ 今後、供給開始予定のオンサイトPPAとして以下の案件をプレスリリース済み（2024年2月14日時点）



供給先	発電容量	供給開始 予定年月
株式会社ナンチク様 本社工場	約750kW	2024年3月
生活協同組合コープおおいた様 コープ南春日	約286kW	2024年4月
岡山県真庭市様 北房文化センター ほか2か所	合計約168kW	2024年春頃
株式会社湖池屋様 九州阿蘇工場	約885kW	2024年6月
SOSiLA 物流リート投資法人様 SOSiLA 春日部	約1,532kW	2024年6月
TOPPAN株式会社様 滝野工場	約552kW	2024年6月
宮崎県農協果汁株式会社様 本社工場	約501kW	2024年8月
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年秋頃

## 環境価値の活用に関するトピックス

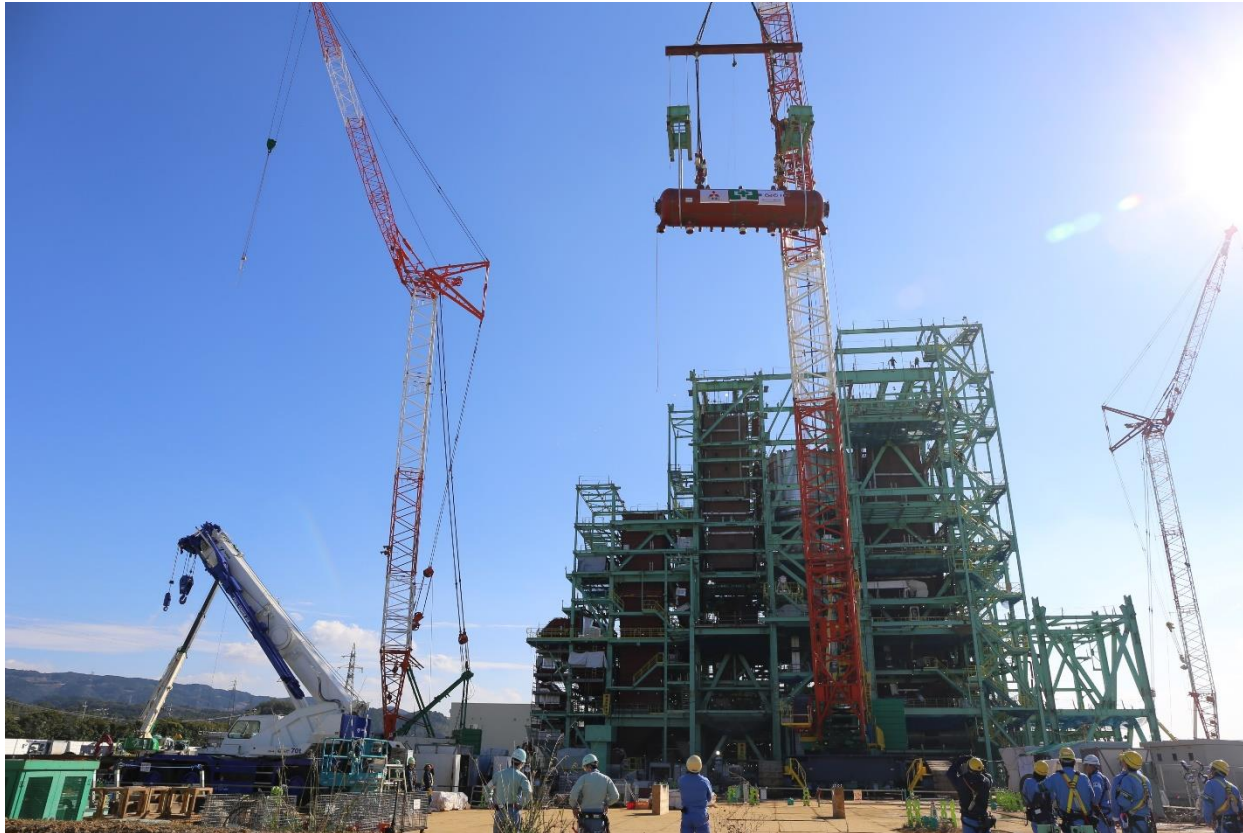
- ▶ 三菱地所株式会社様と「バーチャルPPA契約」を締結
- ▶ 同社関連施設に新設する太陽光発電システム（施主：テス・エンジニアリング）にて発電した電気に紐づく環境価値を「非FIT非化石証書」として供給する予定
- ▶ 自前での再エネ発電所の設置が難しい都心エリアの需要家の脱炭素ニーズに応えられるスキーム



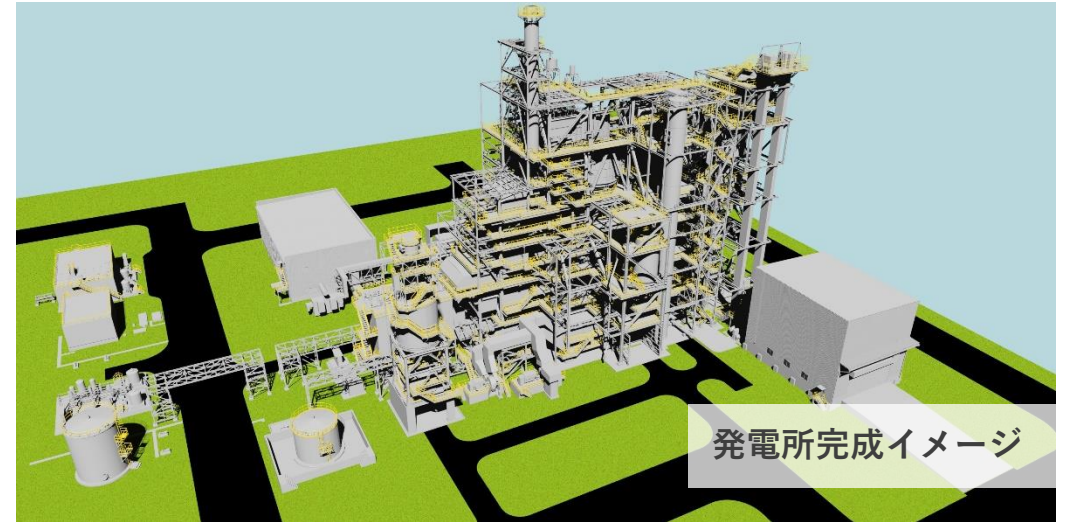
本契約のスキーム図



- ▶ 佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）において、建設工事の大きな節目となる蒸気ドラムの設置（ドラム揚げ）を実施
- ▶ 2025年5月の運転開始に向け、引き続き建設を進める



ドラム揚げの様子



所在地	佐賀県伊万里市
事業主体	株式会社伊万里グリーンパワー
発電容量	約46.0MW
想定年間売電電力量	約312,000,000kWh/年（初年度想定）

## バイオマス燃料（PKS燃料）に関するトピックス

- ▶ インドネシアのベラワンにおいて、PKS燃料販売事業のためのストックパイルを新たに開設
- ▶ 更なる安定的な供給の実現と、年間取扱量の増加により、より多くのPKS燃料に対するニーズに応える



ストックパイルの立地



新たに開設したストックパイル

### 3. 今後のトピックス

- ▶ 2024年1月から「長期脱炭素電源オークション」の応札が開始
- ▶ 本制度を活用の上、系統用蓄電所に取り組むことで、開発型事業のパイプラインを創出し、フローとストックでの収益化を目指す

## ■ 想定される主な収益モデルのイメージ

### エンジニアリング事業

#### フロー型



### エネルギーサプライ事業

#### ストック型



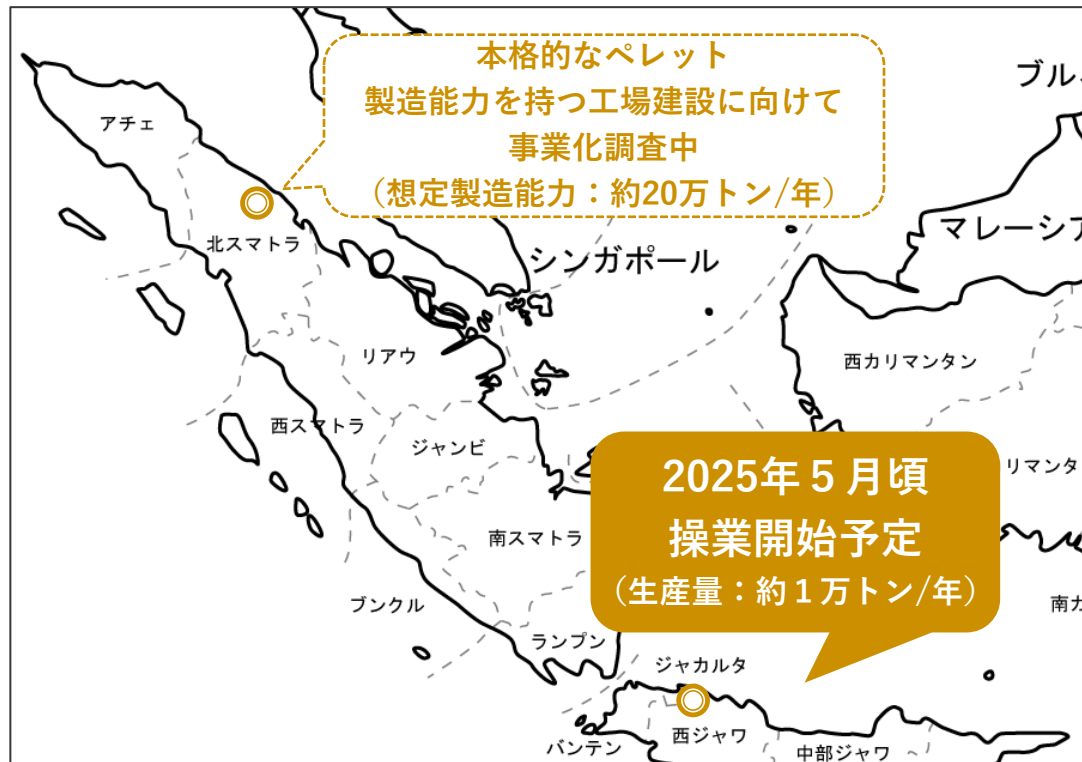
※TESSグループが蓄電事業者等となるケースも想定される

## 系統用蓄電所とは？

産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う蓄電所のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

## バイオマス燃料（EFBペレット）に関する取り組み

- ▶ インドネシア 西ジャワ州にてEFBペレット製造工場の建設に着手、2025年5月頃に操業開始予定
- ▶ インドネシア国営パーム農園企業に供給予定であり、EFBペレットの地産地消は初※となる見込み
- ▶ 得られたノウハウ等は、別途、事業化調査を進める本格的なペレット製造能力を持つ工場建設に繋げ、バイオマス燃料供給事業の更なる拡大を目指す



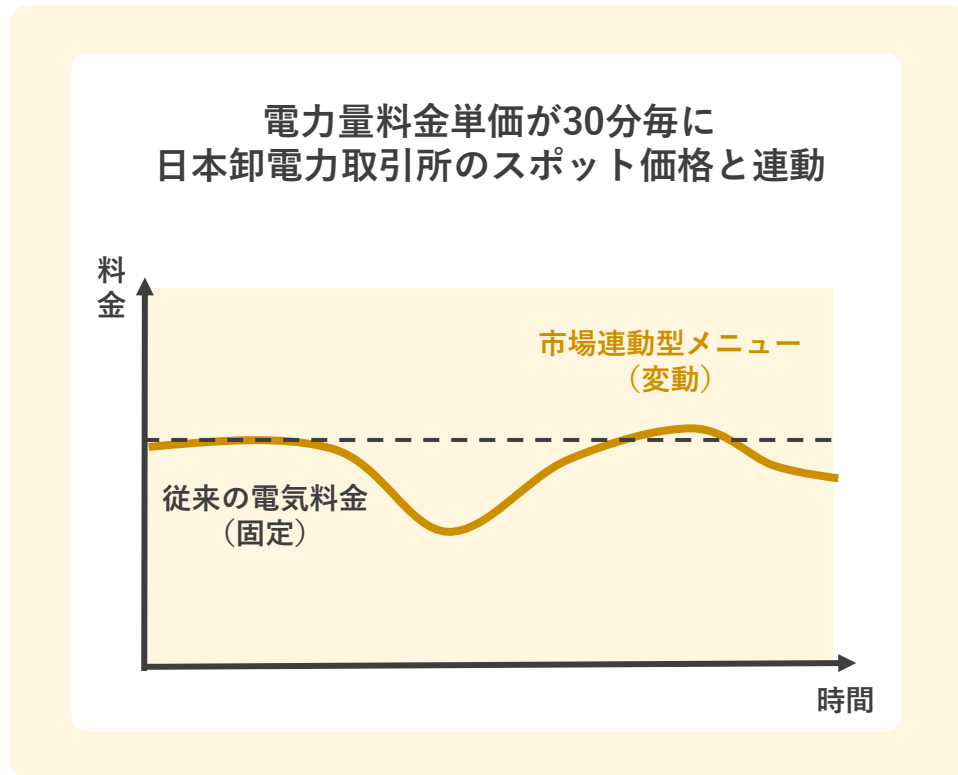
ペレット化



※インドネシアにおける EFB ペレット 製造に関する公開情報より当社調べ（2024年1月23日プレスリリース時点）

## 電気の小売供給に関する取り組み

- ▶ 規模の大きいエネルギー多消費型ユーザーを中心に「市場連動型メニュー」による電力供給を新たに展開
- ▶ スポット価格高騰時のリスクヘッジとして、本メニューと同時に分散型電源を稼働させる等、柔軟な提案によりEPCやO&M等の新たな収益機会の獲得に繋げる

本  
取  
組  
み  
の  
狙  
い

☑ エネルギー多消費型ユーザーへの展開

これまで規模が大きく電気の小売供給を展開できていなかったエネルギー多消費型の大規模ユーザー（既存ユーザー含む）を中心に電力供給を新たに展開

☑ 新たな収益機会の獲得

スポット価格高騰時のリスクヘッジとして、本メニューとコージェネ等の分散型電源を稼働させる等、TESSグループ独自の柔軟な提案により、EPCやO&M等の新たな収益機会の獲得に繋げる

## 4. サステナビリティに関する取り組み

## S：社会

従業員の働きがい向上とより質の高い業務遂行に向け、多様性が活きる文化と職場環境構築のための取り組みを推進

### ✓ 健康促進

全国の拠点で健康に配慮したお弁当を昼食時に取る社内イベント「ヘルシーランチDay」を開催

社員の健康を促進すると共に、社員同士のコミュニケーションの機会を創出



ヘルシーランチDayの様子

### ✓ 生産性の向上

全社的な生産性の向上を目的とした社内プロジェクトを発足

拠点を越えたネットワーク形成によってナレッジシェアや情報共有を行い業務効率化のためのベストプラクティスの特定や課題解決に繋げていく

### ✓ 企業文化の醸成

経営層を中心に多様性に関する教育機会を創出

## E：環境

事業を通して環境負荷低減に関する取り組みを推進

### ✓ カーボンプレジット創出

インドネシア国営パーム農園企業 PTPN 社と「EFB ペレット製造事業に伴うカーボンプレジット創出」に関する基本合意書（MOU）を締結

パーム農園に放置されている EFB をペレットとして有効活用することで、腐敗によるメタンガス発生を抑制し、削減された温室効果ガスの排出量について、カーボンプレジット創出の実現可能性を調査することに合意

排出削減効果の定量化方法を確立し、カーボンプレジットの創出を通じて、インドネシア国内のカーボンニュートラル推進への貢献が期待できるもの

2023年12月に政府主催で開催された「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合」にて、アジアの脱炭素化に向けた取り組みに関する MOUの事例の一つとして資料に取りまとめられる



## 5. (再掲) 2024年6月期連結業績予想※

※ 2023年8月14日発表済

(再掲) 2024年6月期連結業績予想 (2023.8.14発表)

▶ 2024年6月期の連結業績予想は以下のとおり

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期予想 2023.8.14発表	対前年同期実績 増減率
売上高	34,415	38,200	11.0%
売上総利益 (利益率)	10,611 (30.8%)	10,650 (27.9%)	0.4%
営業利益 (利益率)	6,864 (19.9%)	6,650 (17.4%)	△3.1%
経常利益 (利益率)	5,518 (16.0%)	6,000 (15.7%)	8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	3,592 (10.4%)	3,700 (9.7%)	3.0%

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネ共に順調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 開発型EPCにおいて、京都府内にて再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件に取り組んでおり、用地造成、都市計画認定を含む許認可及び権利取得等を実施の上で第三者へ譲渡を行うことによる売上計上を見込む

エネルギー  
サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み211.5※MW (FIT・FIP/オンサイトPPA)による売上を見込む  
(期中のセカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず)

エネルギー  
サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止等により規模縮小を図ったことから、2023年6月期と比べて供給電力量は縮小する見込み

エネルギー  
サプライ

- ▶ 需給調整・余剰電力活用の技術開発、EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費を販管費に計上する見込み

※持分法適用関連会社分5.8MWは除く

(再掲) 2024年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2023.6期実績	2024.6期予想	2023.6期実績	2024.6期予想
連結売上高	34,415	38,200	34,415	38,200
エンジニアリング事業	15,189	23,577	10,422	20,300
エネルギーサプライ事業	23,992	17,900	23,992	17,900
セグメント間取引消去	△4,767	△3,277	—	—
売上総利益	10,611	10,650	10,611	10,650
エンジニアリング事業	1,993	6,230	1,780	6,100
エネルギーサプライ事業	7,986	4,172	8,830	4,550
セグメント間取引消去	631	248	—	—

## 6. 連結財務諸表の概要等

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023.6期 2 Q実績	2023.6期 通期実績	2024.6期 2 Q実績	QoQ 増減額	主な増減要因等
売上高	16,610	34,415	<b>15,068</b>	△1,542	1. 2024年6月期第 2 四半期連結決算概 要 参照
売上原価	11,893	23,803	<b>11,300</b>	△593	
売上総利益	4,716	10,611	<b>3,768</b>	△948	
販売費及び一般管理費	1,793	3,746	<b>2,002</b>	209	
営業利益	2,923	6,864	<b>1,765</b>	△1,158	
営業外収益	127	810	<b>365</b>	238	
営業外費用	549	2,157	<b>672</b>	123	
経常利益	2,501	5,518	<b>1,458</b>	△1,043	
特別損失	-	166	-	-	
税金等調整前当期（四半期）純利益	2,501	5,351	<b>1,458</b>	△1,043	
当期（四半期）純利益	1,685	3,794	<b>946</b>	△739	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	1,560	3,592	<b>865</b>	△695	

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 2 Q実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	27,381	<b>41,767</b>	14,385	一部コミットメント型ライセンス・オフア リングによる現金及び預金の増加
固定資産	66,707	<b>68,260</b>	1,552	機械装置及び運搬具の増加
資産合計	94,089	<b>110,027</b>	15,938	
流動負債	19,009	<b>21,471</b>	2,462	短期借入金の借入
固定負債	46,740	<b>46,616</b>	△123	長期借入金の返済
負債合計	65,749	<b>68,088</b>	2,338	
株主資本	28,053	<b>41,366</b>	13,312	一部コミットメント型ライセンス・オフア リングによる資本金及び資本剰余金の 増加
その他の包括利益累計額	194	<b>429</b>	234	
非支配株主持分	91	<b>143</b>	51	
純資産合計	28,340	<b>41,939</b>	13,599	
負債純資産合計	94,089	<b>110,027</b>	15,938	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023.6期 2Q実績	2024.6期 2Q実績	増減額	主な増減要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	<b>1,324</b>	△2,935	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,029	△ <b>3,413</b>	4,615	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,708	<b>13,308</b>	9,600	一部コミットメント型ライツ オフリングにおける株式の発行による収入
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	<b>195</b>	0	
現金及び現金同等物の期首残高	18,369	<b>11,026</b>	△7,342	
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,504	<b>22,440</b>	3,936	

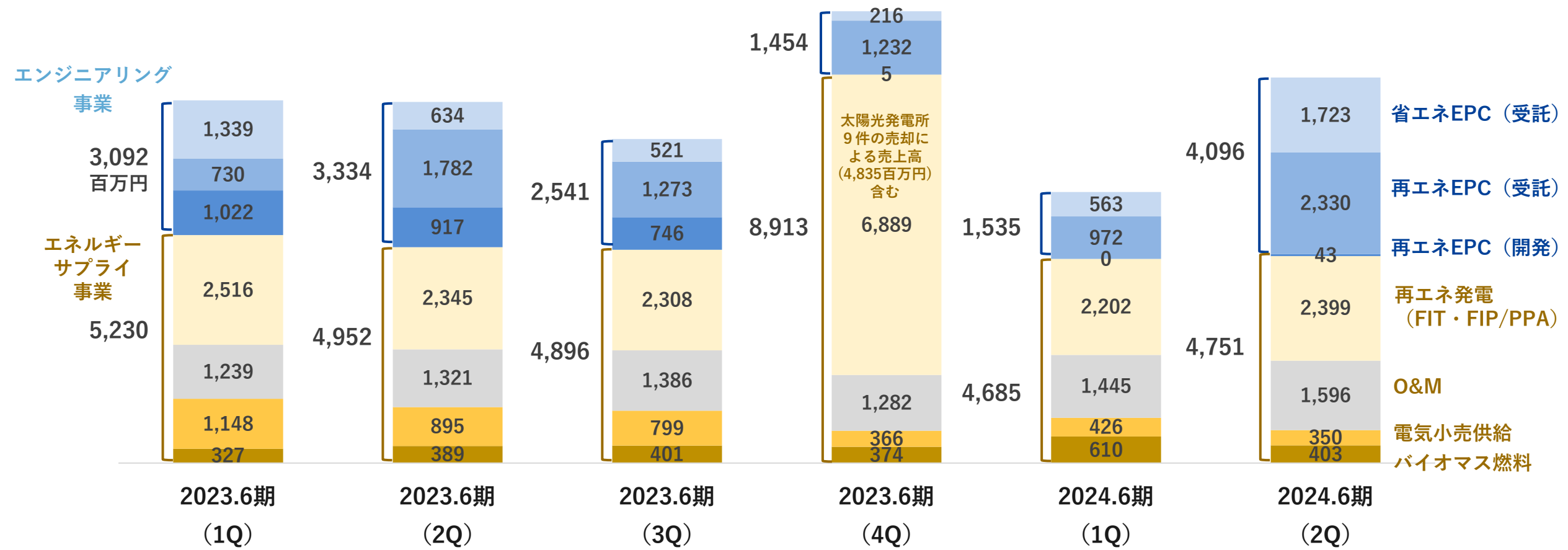


# 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後		
	2023.6期 2 Q累計	2024.6期 2 Q累計	2023.6期 2 Q累計	2024.6期 2 Q累計	2024.6期通期計画
<b>連結売上高</b>	<b>16,610</b>	<b>15,068</b>	<b>16,610</b>	<b>15,068</b>	<b>38,200</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	7,338	7,945	6,426	5,632	20,300
受託省エネ	1,973	2,286	1,973	2,286	－
受託再エネ	2,513	3,302	2,513	3,302	－
開発再エネ	2,851	2,356	1,940	43	－
<b>エネルギーサプライ事業</b>	10,183	9,436	10,183	9,436	17,900
再エネ発電	4,861	4,602	4,861	4,602	－
O&M	2,561	3,042	2,561	3,042	－
電気小売供給	2,043	777	2,043	777	－
その他（バイオマス燃料）	716	1,013	716	1,013	－
消去または全社	△911	△2,312	－	－	－
<b>売上総利益</b>	<b>4,716</b>	<b>3,768</b>	<b>4,716</b>	<b>3,768</b>	<b>10,650</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	1,333	577	1,351	699	6,100
<b>エネルギーサプライ事業</b>	3,149	2,872	3,365	3,068	4,550
消去または全社	234	318	－	－	－
<b>営業利益</b>	<b>2,923</b>	<b>1,765</b>	<b>2,923</b>	<b>1,765</b>	<b>6,650</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	514	△75	844	205	－
<b>エネルギーサプライ事業</b>	2,227	1,623	2,676	2,205	－
消去または全社	182	217	△597	△645	－

# サブセグメント別売上高推移（四半期会計期間）



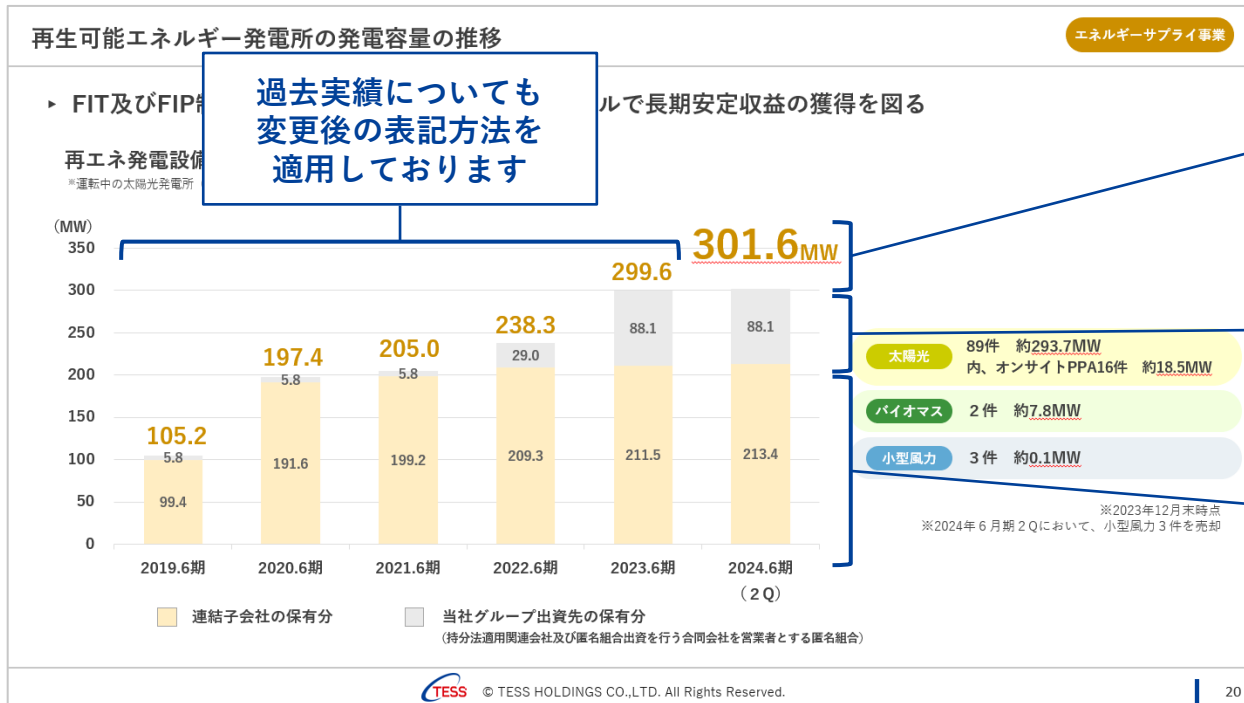
※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査  
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

## 7. (添付資料) 会社概要

# 再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法の変更について

- ▶ グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、2023年6月期3Qより、再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法を変更いたしました

- ・ 変更前：連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再エネ発電設備の容量を表記
- ・ 変更後：連結子会社とグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）の区分にて、それぞれが所有する再エネ発電設備の容量及びその合計を表記



連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する再エネ発電設備の容量合計

グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電設備の容量

連結子会社が保有する再エネ発電設備の容量

# 会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役社長 山本 一樹	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	6,756百万円 (2023年12月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建設業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

## ▶ 業務執行取締役 4 名、取締役監査等委員 4 名（うち独立社外取締役 3 名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。  
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。  
2021年9月より当社監査等委員に就任。テスト・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。  
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。  
TESSグループの全体を指揮。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。  
2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。  
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。  
中核子会社のテスト・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。  
2018年4月より当社監査等委員に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当兼人財戦略本部長

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。  
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。  
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。  
2024年1月より人財戦略本部長を兼務。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

企業理念

# 顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

## 経営理念

# Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

## 経営ビジョン

# +E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。



## ESG方針

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

### 環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

### 社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

### ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

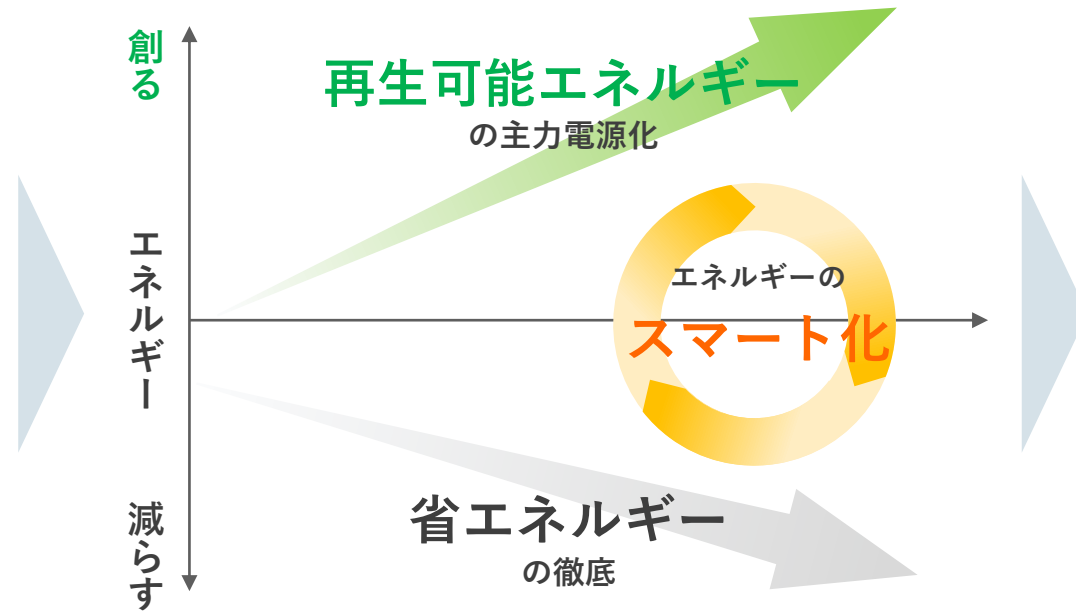


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

<b>E</b> 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
<b>S</b> 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
<b>G</b> ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
<b>コンプライアンス</b>	



**7** エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

**8** 働きがいも  
経済成長も

**12** つくる責任  
つかう責任

エネルギー・環境分野で  
国内初の  
**SDGs-IPO**を実施

1

## 再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

## 総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

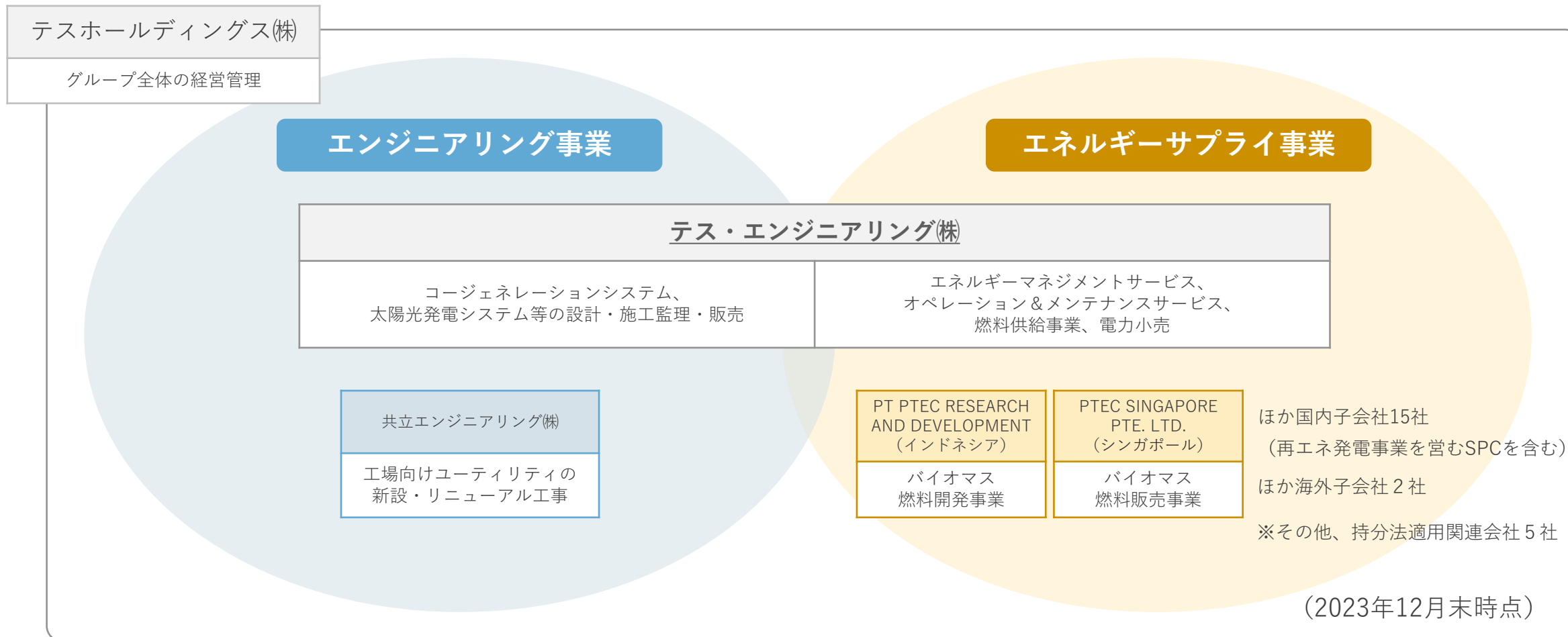
3

## ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

# グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社17社、海外子会社4社及び関連会社5社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPCを中心としたフロー型のビジネスを展開

再  
エ  
ネ  
E  
P  
C



省  
エ  
ネ  
E  
P  
C



※EPC：E(ngineering) (設計)、P(rocurment) (調達)、C(onstruction) (施工) の略

- ▶ エネルギーサプライ事業では、  
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開



### その他の各種サービス

- 燃料供給サービス  
(LNG、バイオマス燃料等)

設備容量合計(運転中) **約301.6MW**  
(2023年12月末時点、オンサイトPPA16件 約18.5MW含む)

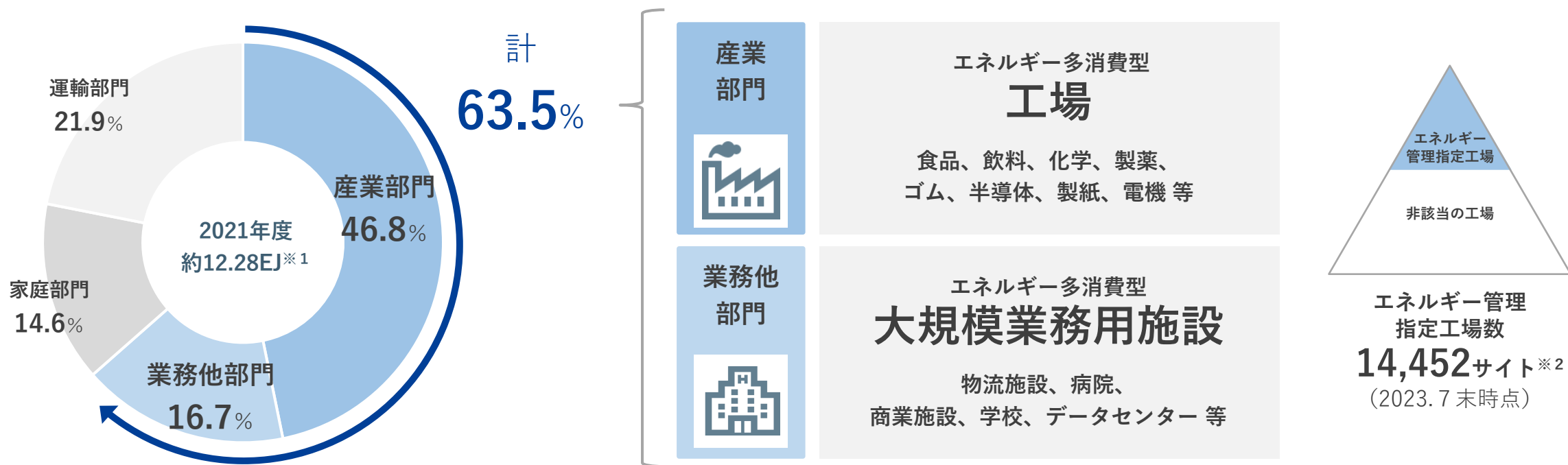
※ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

※設備容量合計 (運転中) には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む

# TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

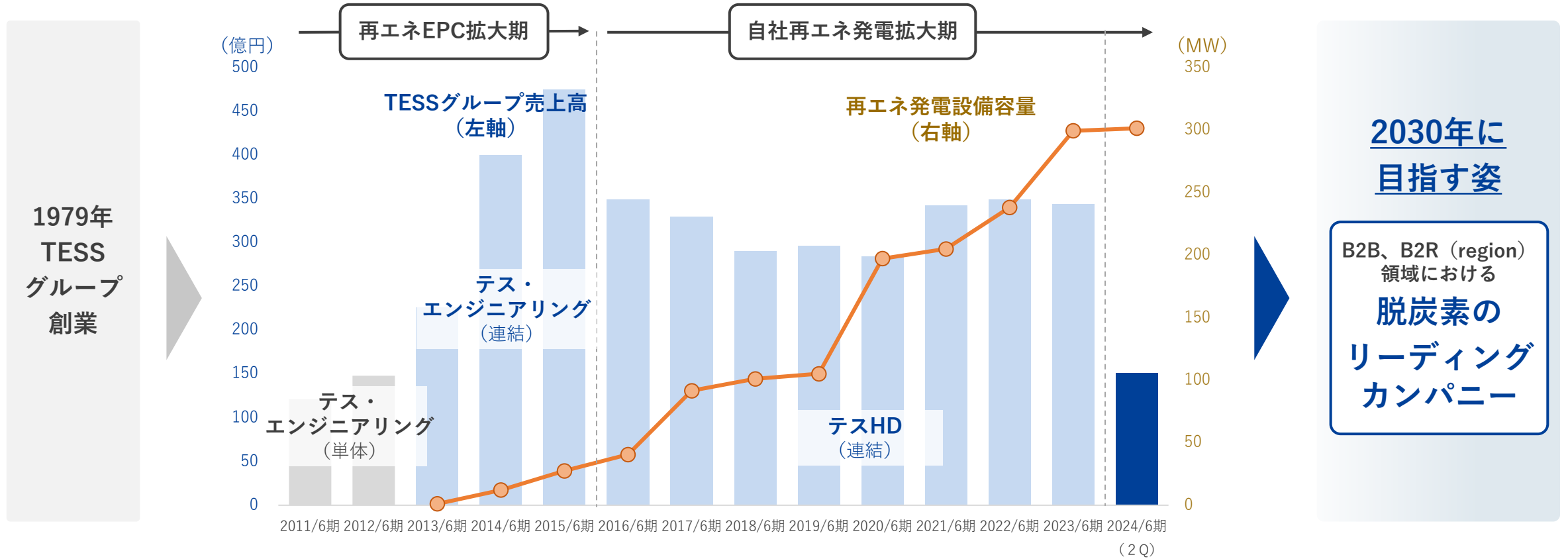
## ■ 部門別エネルギー消費割合



※1 EJ = 10<sup>18</sup>J (ジュール) (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「令和4年度エネルギーに関する年次報告」(2023年6月)より当社作成

※2 (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」より

- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために再エネ発電事業に注力



※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成。

※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行。

※ 再エネ発電設備容量には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む。



## 8. (添付資料) 用語解説

## 用語解説

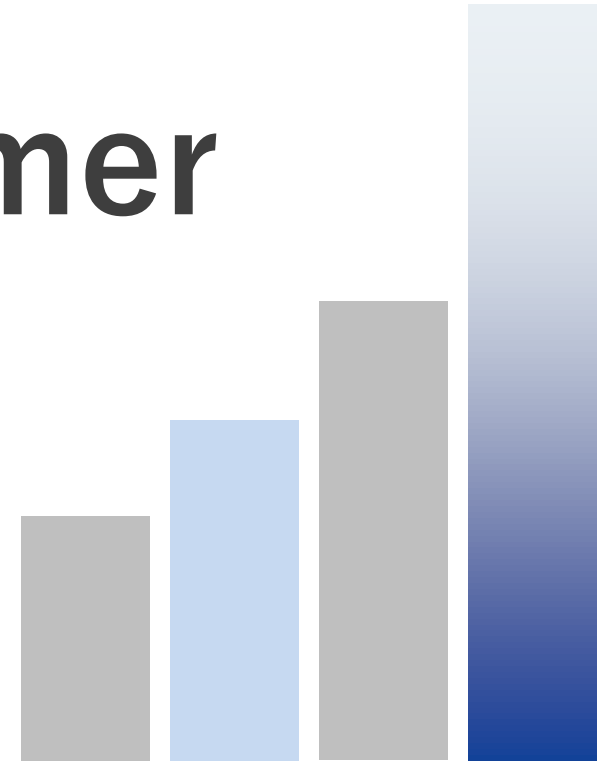
用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
LNGサテライトシステム	工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことです。
ユーティリティ	工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等のことです。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う蓄電所のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。
カーボンクレジット	一般的に森林保護や省エネ技術、再生可能エネルギー導入等を行うことで生まれた温室効果ガスの排出削減効果をクレジット（排出権）として取引できるかたちにしたものです。
エネルギー管理指定工場	工場・事業場単位で1年度間のエネルギー使用量（原油換算値）が一定以上の工場・事業場のことです。

## 用語解説

用語	解説
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
ERAB （Energy Resource Aggregation Businesses）	仮想発電所（VPP）技術やデマンドレスポンス（DR）技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業のことです。

# + E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

